

【電子入札・プレ公告】

2022年6月29日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事

業務名称：東南アジア・大洋州地域における官民連携促進に向けた
情報収集・確認調査

公告時期（予定）：2022年7月上旬

業務実施期間（予定）：18か月（2022年9月上旬～2024年3月上旬）

競争方法（予定）：一般競争入札（総合評価落札方式）

業務内容（概要）：

本調査は、以下の方針に基づき、新たな形での官民連携の在り方の検討を行う。アウトプットとして、パイロット国における官民連携を通じた開発課題解決に向けた方策及び東南アジア・大洋州地域を念頭に、今後の開発協力を広く適用可能な持続的な官民連携の仕組みの検討を目的とする。

- （1）官民連携における、東南アジア・大洋州諸国、我が国政府（JETRO等の政府関係機関含む）、他開発機関の最新の取組の確認
- （2）パイロット国（4か国程度を想定）の抽出及び当該国における官民連携による課題解決方策の検討
- （3）東南アジア・大洋州諸国を対象とした、持続的な官民連携のあり方の提案
- （4）官民連携のためのJICAプラットフォーム構築の検討
- （5）効果的な官民連携の実施に向けたJICA体制の検討
- （6）戦略的な対外発信、広報の実施

その他：本案件は電子入札システムの対象案件です。電子入札システムを利用するに当たり、競争参加者は事前にIC・カード及びカードリーダーを準備し、関連ソフトウェアのインストールやパソコンの環境設定、利用者登録などが必要となります。詳細は「[一般契約における電子入札システムの導入について](#)」をご参照ください。